

2010年6月14日
 イオン北海道株式会社
 マックスバリュ北海道株式会社

**レジ袋提供方法の見直し（無料配布中止）に伴う
 レジ袋収益金の贈呈について**

イオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社は、2008年から実施しておりますレジ袋の無料配布中止に伴うレジ袋収益金（※）につきまして、下記のとおり活用させていただきますのでご案内いたします。

両社は、地域のみなさまのご理解、ご協力のもと、2008年6月より苫小牧市と倶知安町で食品レジ袋の無料配布中止の取り組みを開始し、現在イオン北海道株式会社31店舗、マックスバリュ北海道株式会社73店舗の、道内計104店舗で実施いたしております。お客さまのご協力のもと、毎月のマイバック持参率も85%以上の高水準で推移しており、この取り組みが理解され、根づいた結果であると考えております。

イオングループでは、レジ袋無料配布の中止に伴うレジ袋収益金のうち、その半額を店舗が所在する地方自治体や地域の市民団体などの組織に寄付し、環境保全活動や地域貢献活動などの取り組みに役立てていただくとともに、残り半額は、CO₂排出権を購入し、政府（環境省）に無償譲渡（寄付）いたしております。

今年度も昨年度と同じく6月の環境月間にあわせ、2009年度分（2009年3月から2010年2月まで）のレジ袋収益金を贈呈させていただきます。

両社は今後とも買物袋持参運動を通して、環境負荷の低減と企業の成長の両立を目指し、お客さまとともに環境保全活動と社会貢献活動を積極的に取り組んでまいります。

（※）レジ袋収益金はご提供価格から消費税と原価を差し引いた金額です。

記

1. 対象期間	2009年3月～2010年2月		
2. 贈呈金額	① 地方自治体や地域の市民団体など		
	イオン北海道株式会社		4,617,519円
	マックスバリュ北海道株式会社		5,037,515円
	② CO ₂ 排出権を購入し政府に譲渡		
	両社上記と同額		9,655,034円
	合計		19,310,068円
3. 贈呈先	店舗所在地の各市町村、または各団体さま、環境省		

以上